

## 連結財務諸表

### ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金※6	246,190	396,762
コールローン及び買入手形	—	40,000
買入金銭債権	21,098	15,677
有価証券※6、11	777,704	578,985
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,475,549	2,437,145
外国為替※5	4,341	5,245
その他資産※6	8,957	10,927
有形固定資産※8、9	30,359	31,195
建物	8,027	7,938
土地	20,153	19,732
リース資産	942	783
建設仮勘定	321	1,287
その他の有形固定資産	915	1,452
無形固定資産	423	383
ソフトウェア	92	68
リース資産	56	41
その他の無形固定資産	274	273
繰延税金資産	—	12,925
支払承諾見返	11,508	10,244
貸倒引当金	△27,345	△22,940
資産の部合計	3,548,788	3,516,553

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	3,250,699	3,207,327
譲渡性預金	31,300	33,700
借入金※6、10	82,600	78,400
外国為替	177	257
その他負債	26,105	26,564
賞与引当金	2,672	2,206
退職給付に係る負債	11,374	8,043
その他の引当金	4,147	4,832
繰延税金負債	1,067	—
支払承諾	11,508	10,244
負債の部合計	3,421,654	3,371,576
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	30,518	50,249
株主資本合計	124,928	144,659
その他有価証券評価差額金	11,683	9,415
退職給付に係る調整累計額	△9,478	△9,099
その他の包括利益累計額合計	2,205	316
純資産の部合計	127,134	144,976
負債及び純資産の部合計	3,548,788	3,516,553

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	69,290	69,379
資金運用収益	41,700	38,871
貸出金利息	36,388	34,134
有価証券利息配当金	4,854	4,227
コールローン利息及び 買入手形利息	3	16
預け金利息	249	318
その他の受入利息	204	173
役務取引等収益	18,375	16,826
その他業務収益	4,074	5,777
その他経常収益	5,139	7,904
貸倒引当金戻入益	1,315	2,365
償却債権取立益	1,490	1,674
その他の経常収益※1	2,334	3,865
<b>経常費用</b>	52,739	50,605
資金調達費用	2,962	2,216
預金利息	2,164	1,841
譲渡性預金利息	66	29
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	16	5
借用金利息	681	311
その他の支払利息	33	29
役務取引等費用	4,719	4,952
その他業務費用	2	0
営業経費	40,867	39,801
その他経常費用	4,187	3,635
その他の経常費用※2	4,187	3,635
<b>経常利益</b>	16,551	18,774
<b>特別利益</b>	0	0
固定資産処分益	0	0
<b>特別損失</b>	1,915	200
固定資産処分損	106	59
減損損失	1,809	141
<b>税金等調整前当期純利益</b>	14,636	18,573
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	459	2,869
<b>法人税等調整額</b>	1,713	△9,639
<b>法人税等合計</b>	2,172	△6,770
<b>当期純利益</b>	12,463	25,344
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	12,463	25,344

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	12,463	25,344
<b>その他の包括利益※1</b>	1,761	△1,888
その他有価証券評価差額金	4,167	△2,268
退職給付に係る調整額	△2,405	379
<b>包括利益</b>	14,225	23,455
親会社株主に係る包括利益	14,225	23,455

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	23,515	117,926	7,516	△7,072	443	118,369
会計方針の変更による累積的影響額			339	339				339
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,971	55,439	23,855	118,265	7,516	△7,072	443	118,709
当期変動額								
剰余金の配当			△5,800	△5,800				△5,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,463	12,463				12,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4,167	△2,405	1,761	1,761
当期変動額合計	—	—	6,662	6,662	4,167	△2,405	1,761	8,424
当期末残高	38,971	55,439	30,518	124,928	11,683	△9,478	2,205	127,134

(単位：百万円)

2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	30,518	124,928	11,683	△9,478	2,205	127,134
当期変動額								
剰余金の配当			△5,612	△5,612				△5,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,344	25,344				25,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△2,268	379	△1,888	△1,888
当期変動額合計	—	—	19,731	19,731	△2,268	379	△1,888	17,842
当期末残高	38,971	55,439	50,249	144,659	9,415	△9,099	316	144,976

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,636	18,573
減価償却費	1,299	1,237
減損損失	1,809	141
貸倒引当金の増減(△)	△4,736	△4,405
その他の引当金の増減額(△は減少)	561	685
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	△466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,301	△6,062
資金運用収益	△41,700	△38,871
資金調達費用	2,962	2,216
有価証券関係損益(△)	△4,691	△6,233
為替差損益(△は益)	△3,822	340
固定資産処分損益(△は益)	106	58
貸出金の純増(△)減	81,708	38,403
預金の純増減(△)	△11,919	△43,372
譲渡性預金の純増減(△)	△74,700	2,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	39,680	5,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△84	5,172
コールローン等の純増(△)減	9,864	△34,578
外国為替(資産)の純増(△)減	△554	△904
外国為替(負債)の純増減(△)	7	79
資金運用による収入	36,902	34,607
資金調達による支出	△3,338	△2,355
その他	1,049	△1,404
小計	42,950	△28,936
法人税等の支払額	△2,097	△281
営業活動による キャッシュ・フロー	40,853	△29,218

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△365,918	△501,604
有価証券の売却による収入	340,808	558,228
有価証券の償還による収入	53,110	142,380
投資活動としての資金運用による収入	4,375	3,670
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△2,052
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△13	△22
その他	△40	△29
投資活動による キャッシュ・フロー	30,520	200,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△5,800	△5,612
財務活動による キャッシュ・フロー	△35,800	△15,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,573	155,744
現金及び現金同等物の 期首残高	187,523	223,096
現金及び現金同等物の 期末残高※1	223,096	378,841

■注記事項

(2016年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名  
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,761百万円です。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) その他の引当金の計上基準  
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりであります。  
預金払戻損失引当金 3,227百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。  
信用保証協会負担金引当金 1,112百万円  
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (11) 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用  
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。  
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 866百万円  
延滞債権額 60,758百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 804百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 29,995百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 92,425百万円  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
21,697百万円
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 49,483百万円  
貸出金 98,283百万円  
計 147,766百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 10,152百万円  
借入金 63,400百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
現金預け金 2,000百万円  
有価証券 19,940百万円  
その他資産 41百万円  
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金保証金 1,129百万円
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 362,620百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 353,602百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,021百万円  
減価償却累計額
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 9,938百万円  
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 15,000百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 17,469百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 724百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 970百万円  
株式等売却損 8百万円  
株式等償却 5百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金：  
当期発生額 3,160百万円  
組替調整額 △6,672百万円  
税効果調整前 △3,511百万円  
税効果額 1,243百万円  
その他有価証券評価差額金 △2,268百万円  
退職給付に係る調整額：  
当期発生額 △4,358百万円  
組替調整額 1,627百万円  
税効果調整前 △2,731百万円  
税効果額 3,110百万円  
退職給付に係る調整額 379百万円  
その他の包括利益合計 △1,888百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数		
発行済株式						
普通株式	1,347,196	480,000	—	1,827,196	注	
種類株式						
第一回優先株式	120,000	—	120,000	—	注	
合計	1,467,196	480,000	120,000	1,827,196		
自己株式						
種類株式						
第一回優先株式	—	120,000	120,000	—	注	
合計	—	120,000	120,000	—		

(注) 普通株式の発行済株式及び第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使期間終了による一斉取得による増加であり、第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2015年 5月11日 取締役会	普通株式	5,186	3.85	2015年 3月31日	2015年 5月12日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40		
2016年 3月25日 取締役会	普通株式	18	0.01	2015年 12月31日	2016年 3月28日
	合計	5,612			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年 5月11日 取締役会	普通株式	18	利益剰余金	0.01	2016年 3月31日	2016年 5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 396,762百万円  
日本銀行以外への預け金 △17,921百万円  
現金及び現金同等物 378,841百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
主として事務機器であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	168百万円
1年超	768百万円
合計	937百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	223百万円
合計	239百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	396,762	396,762	—
(2) コールローン及び買入手形	40,000	40,000	—
(3) 買入金銭債権	15,677	15,677	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	164,476	169,814	5,337
その他有価証券	412,206	412,206	—
(5) 貸出金	2,437,145		
貸倒引当金 (*1)	△22,705		
	2,414,440	2,426,218	11,778
(6) 外国為替 (*1)	5,245	5,245	—
資産計	3,448,809	3,465,926	17,116
(1) 預金	3,207,327	3,207,427	99
(2) 譲渡性預金	33,700	33,700	—
(3) 借入金	78,400	78,484	84
(4) 外国為替	257	257	—
負債計	3,319,684	3,319,869	184
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	177	177	—
デリバティブ取引計	177	177	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	2,055
②組合出資金 (*2)	246
合計	2,301

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	361,601	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	40,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	15,705
有価証券						
満期保有目的の債券	22,238	41,074	101,741	415	—	3,000
うち国債	18,000	33,000	97,000	—	—	3,000
社債	4,238	8,074	4,741	415	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	38,457	162,877	78,469	57,276	20,493	12,163
うち国債	—	2,000	—	—	3,000	—
地方債	6,764	21,763	7,113	7,720	6,166	—
社債	24,812	134,648	69,660	47,829	7,788	10,340
貸出金(*)	548,736	403,717	290,405	169,697	205,630	804,648
合計	1,011,033	607,669	470,616	227,390	226,124	835,517

(\*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの14,309百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,003,722	175,160	28,444	—	—	—
譲渡性預金	33,700	—	—	—	—	—
借入金	10,900	43,800	8,700	15,000	—	—
合計	3,048,322	218,960	37,144	15,000	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券  
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 一百万円

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	147,007	152,030	5,023
	社債	17,099	17,418	318
	小計	164,106	169,449	5,342
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	370	365	△4
	合計	164,476	169,814	5,337

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,667	3,656	7,011	
	債券	307,577	305,732	1,844	
	国債	5,057	5,023	34	
	地方債	42,436	42,159	277	
	社債	260,082	258,550	1,532	
	その他	53,933	48,737	5,195	
	小計	372,178	358,126	14,051	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	258	311	△52
		債券	47,744	47,781	△36
		地方債	8,275	8,281	△6
社債		39,469	39,499	△30	
その他		22,706	23,447	△740	
合計	442,888	429,667	13,221		

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	832	426	8
債券	539,535	5,383	—
国債	390,766	2,974	—
地方債	9,659	83	—
社債	139,109	2,326	—
その他	17,860	437	—
合計	558,228	6,247	8

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

#### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	13,221
その他有価証券	13,221
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,805
その他有価証券評価差額金	9,415

(デリバティブ関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	為替予約	売建	10,995	22	406
		買建	12,110	—	△228
合計		/	/	177	△228

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）、確定給付型の企業年金制度（全て積立型制度であります。）、及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。連結子会社では、退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の当期首残高	41,086百万円
勤務費用	1,380百万円
利息費用	414百万円
数理計算上の差異の発生額	4,465百万円
退職給付の支払額	△1,995百万円
その他	△3百万円
退職給付債務の期末残高	45,348百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,711百万円
期待運用収益	594百万円
数理計算上の差異の発生額	106百万円
事業主からの拠出額	2,598百万円
退職給付信託への拠出額	5,800百万円
退職給付の支払額	△1,505百万円
年金資産の期末残高	37,305百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,319百万円
年金資産	△37,305百万円
非積立型制度の退職給付債務	28百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,043百万円

退職給付に係る負債	8,043百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,043百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,380百万円
利息費用	414百万円
期待運用収益	△594百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,627百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	140百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,969百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△2,731百万円
----------	-----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△13,107百万円
-------------	------------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	72%
株式	5%
現金及び預金等	22%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均）	0.35%
長期期待運用収益率	2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は67百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,111百万円
退職給付に係る負債	4,290百万円
有価証券償却否認額	3,660百万円
固定資産償却損金算入限度超過額	3,448百万円
税務上の繰越欠損金	2,435百万円
その他	3,685百万円
繰延税金資産小計	27,631百万円
評価性引当額	△10,775百万円
繰延税金資産合計	16,855百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,805百万円
未取配当金	△64百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△3,930百万円
繰延税金資産の純額	12,925百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.01%
(調整)	
評価性引当額	△72.71%
受取配当金の益金不算入	△0.14%
住民税均等割	0.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.14%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.45%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は594百万円減少し、その他有価証券評価差額金は202百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は213百万円減少し、法人税等調整額は583百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	79.34円
1株当たり当期純利益金額	13.87円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	144,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	144,976百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,827,196千株
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,344百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,344百万円
普通株式の期中平均株式数	1,827,196千株

確 認 書

2016年7月5日

株式会社 近畿大阪銀行  
代表取締役社長  
中前 公志

私は、当社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度(2016年3月期)に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上